

第3章 近隣自治体類似調査との比較及び経年比較による考察

I. 新型コロナウイルスの影響について

1. 新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響

新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響については、「マイナスの影響がある」が 77.7% (昨年度) から 72.5% (今年度) となり、5.2 ポイントのやや減少となっている。

近隣の川崎市が実施した「川崎市内中堅・中小企業経営実態調査」(令和2年9月/令和3年8月。以下「川崎市調査」という。)と比較すると、『悪影響』(「大いに悪影響」+「やや悪影響」)が 78.2% (昨年度) から 74.6% (今年度) と 3.6 ポイントの微減となっており、本調査とほぼ同様の傾向となっている。

本調査、川崎市調査共に、7割以上が業績への悪影響があるとしており、依然として厳しい状況が継続していることが分かるが、昨年度と比べると経営環境がやや改善しつつあることがうかがえる。

図3-I-1. 新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響 (再掲)

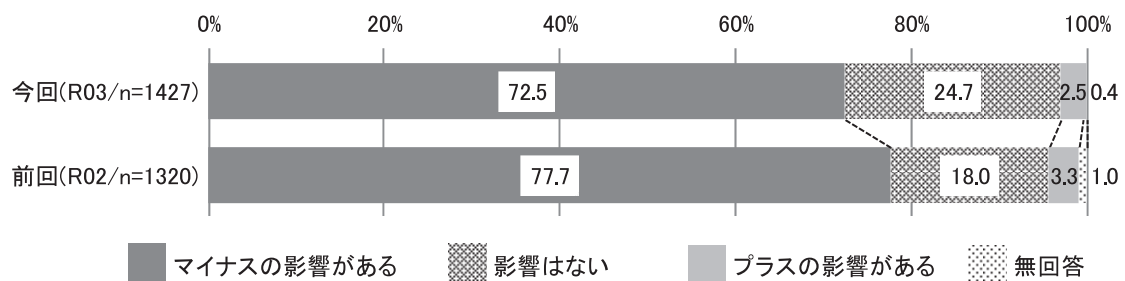
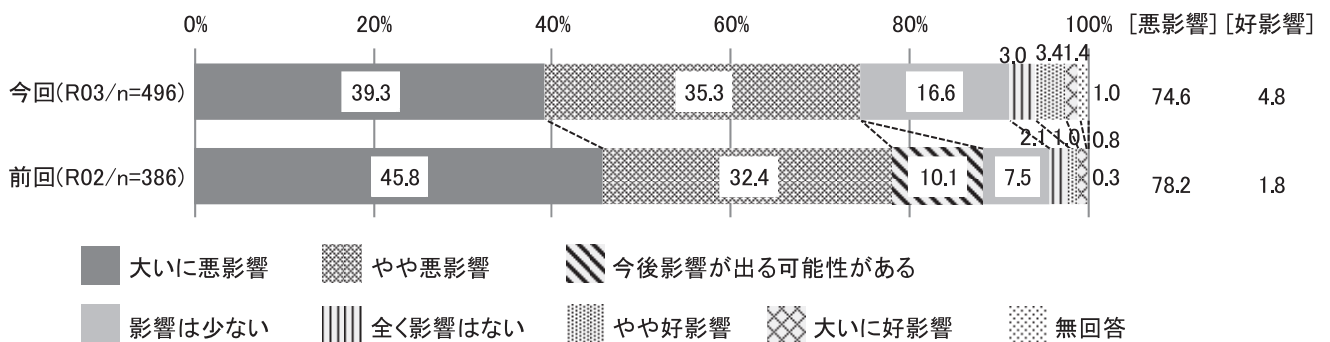


図3-I-2. 新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響 (参考 川崎市調査)



※ 「今後影響が出る可能性がある」は前回(令和2年度)調査のみの選択肢

2. 業績へのマイナスの影響の内容

新型コロナウイルスの感染拡大により業績へのマイナスの影響がある場合の内容としては、昨年度、今年度共に、「売上・受注の停滞」が8割以上を占めており、「資金繰り」が2割以上で続いている。

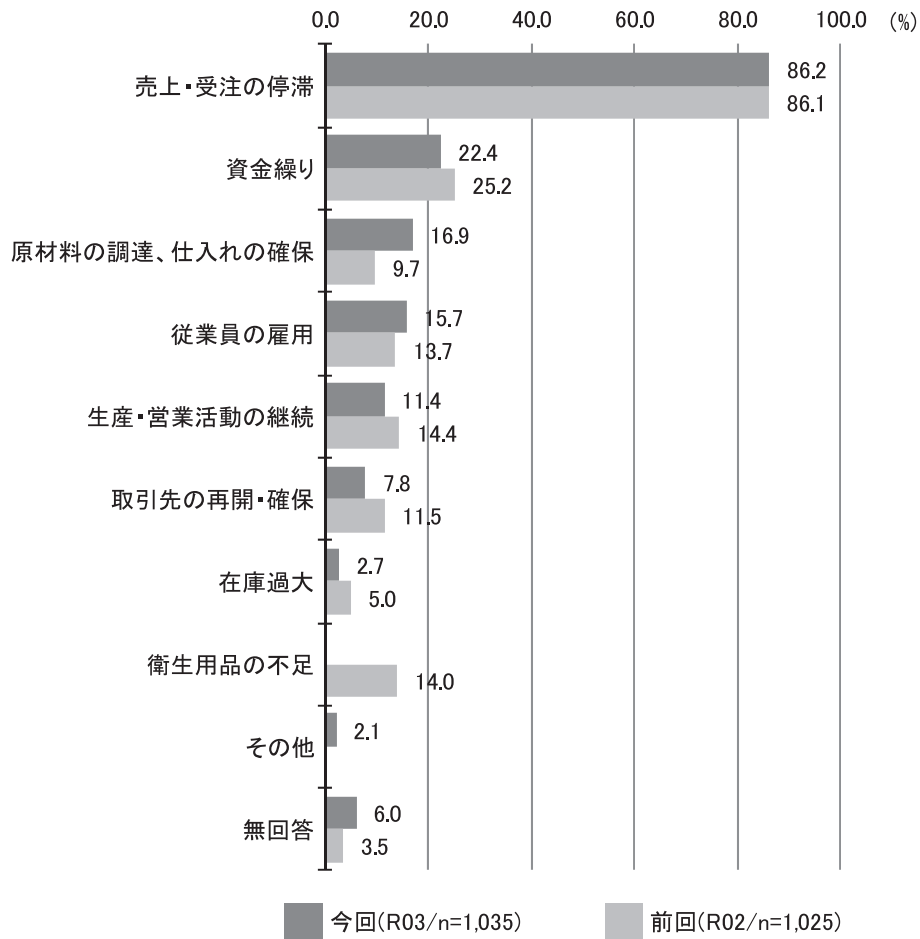
また、「原材料の調達、仕入れの確保」を挙げる事業所が増加しており、昨年度は、この点を挙げた事業所は1割未満であったが、今年度は、「資金繰り」に次いで多くなっている。

川崎市調査を見ると、悪影響の内容としては「受注の減少」が最も多く、昨年度、今年度共に8割以上を占めており、本調査と同様の傾向を示している。

また、「原材料価格の上昇」、「原材料の調達遅延」が昨年度より大幅に増えており、本調査でも見られたように、今年度に入って原材料の需給が逼迫するようになり、調達に係る環境が著しく悪化していることがうかがえる。

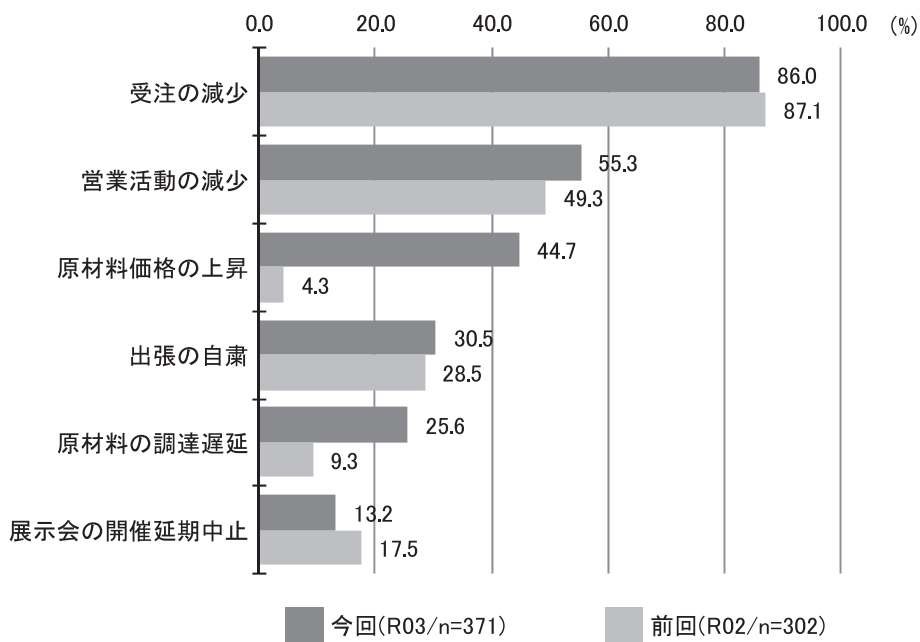
なお、川崎市調査では、「営業活動の減少」が昨年度、今年度共に「受注の減少」に次いで多く、また、やや増加しており、令和3年8月の段階では、営業環境の悪化が昨年度よりまだ引き続いていることが分かる。一方、本調査では、「生産・営業活動の継続」は、昨年度は14.4%で「資金繰り」に次いで多くなっていたが、今年度は11.4%であり、同年11月の段階で、一年前より生産や営業活動に係る環境の悪化に一定の歯止めがかかりつつあることがうかがえる。

図3-I-3. 業績へのマイナスの影響の内容（複数回答）



※ 今回調査は三つまで選択可、前回調査は該当全て選択可。また、「衛生用品の不足」は前回調査のみの選択肢。

図3-I-4. 業績へのマイナスの影響の内容（参考 川崎市調査、複数回答）



3. 必要な事業者支援策

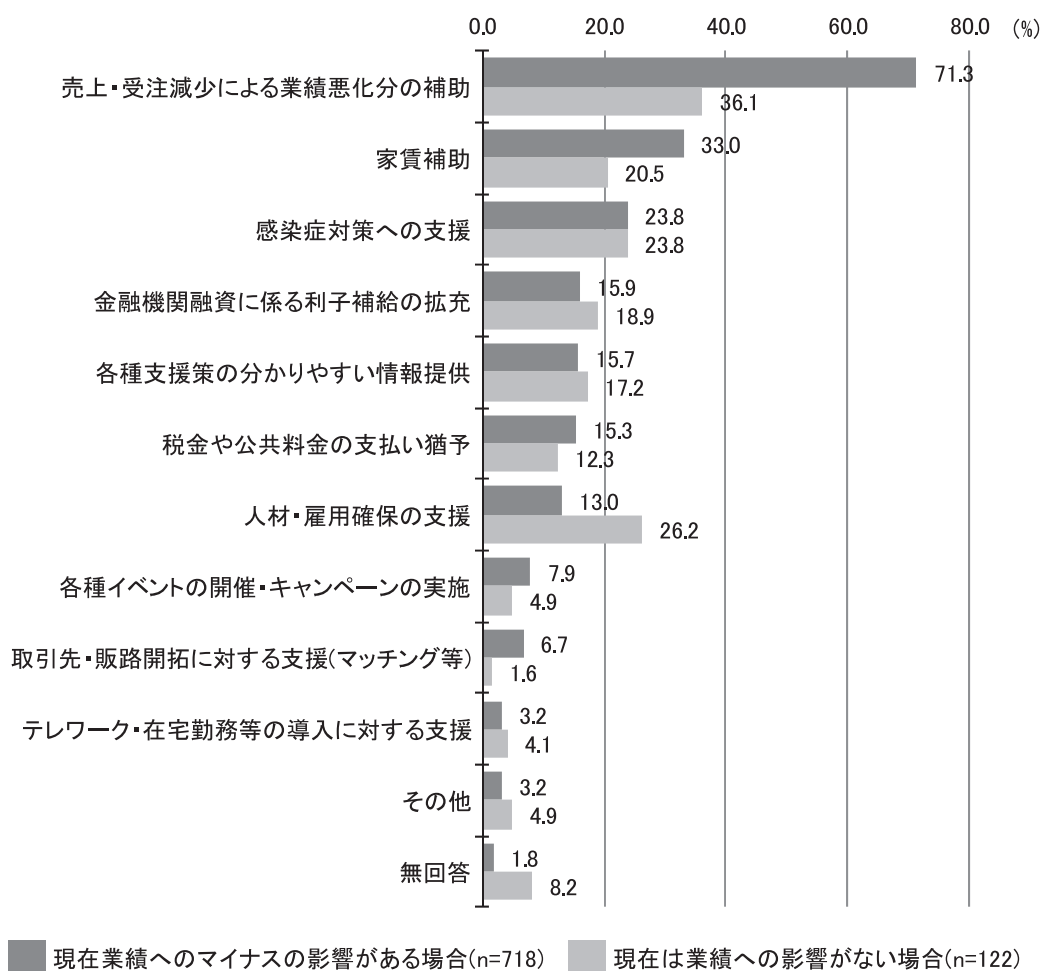
新型コロナウイルスの感染拡大に関し必要と考える事業者支援策については、既に業績へのマイナスの影響が生じており、それが今後も継続すると考える事業所の場合は、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」が71.3%、「家賃補助」が33.0%となっており、業績が悪化している中で、事業継続への緊急的な支援が必要と考える事業所が非常に多くなっている。

現在は業績への影響がないものの今後影響が見込まれると考える事業所の場合は、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」が最も多いものの、割合は36.1%と現にマイナスの影響が出ている場合の半分程度となっている。次いで、「人材・雇用確保の支援」が26.2%となっており、こちらは現にマイナスの影響が出ている場合の倍の割合となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化する中で、今後影響が表れると考える事業所では、これまで主に必要とされてきた事業継続への緊急的な支援と並んで、大規模の事業所を中心に人材・雇用確保への支援を求める所が多くなっていることが分かる。

なお、「各種イベントの開催・キャンペーンの実施」、「取引先・販路開拓に対する支援(マッチング等)」、「テレワーク・在宅勤務等の導入に対する支援」は、現にマイナスの影響がある場合、現在は影響がない場合のいずれにかかわらず必要と考える事業所は1割未満となっている。

図3-I-5. 必要な事業者支援策（三つまで）



II. 今後に向けて

1. 今後期待する事業者支援策

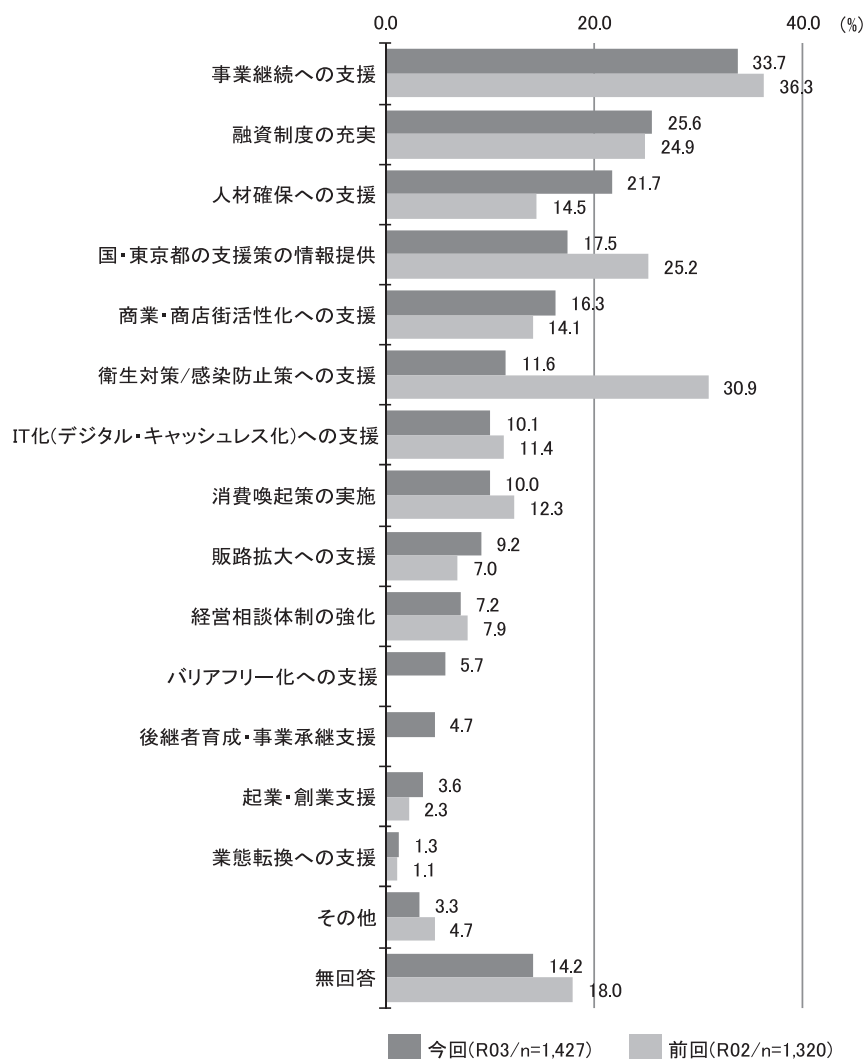
今後期待する事業者支援策としては、昨年度、今年度共に「事業継続への支援」を挙げた事業所が3分の1程度、「融資制度の充実」が4分の1で多くなっている。

また、昨年度は「感染防止策への支援」、「国・東京都の支援策の情報提供」が「事業継続への支援」に次いで多かったが、今年度は両者共に減少している。

一方、「人材確保への支援」は、昨年度は14.5%であったが、今年度は21.7%と7.2ポイント上昇し、「事業継続への支援」、「融資制度の充実」に次いで多くなっている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化し、また、経営環境回復の兆しが僅かながらも見られるようになっている中で、期待する事業者支援策の内容が、事業継続への緊急的な支援から人材確保の支援というように経営環境の回復後を見据えたものに変化しつつあることがうかがえる。

図3-Ⅱ-1. 今後期待する事業者支援策（複数回答）



※1 今回調査は三つまで選択可、前回調査は該当全て選択可。

※2 「バリアフリー化への支援」、「後継者育成・事業承継支援」は今回調査のみの選択肢。

また、前回「感染防止策への支援」は今回「衛生対策への支援」に変更。

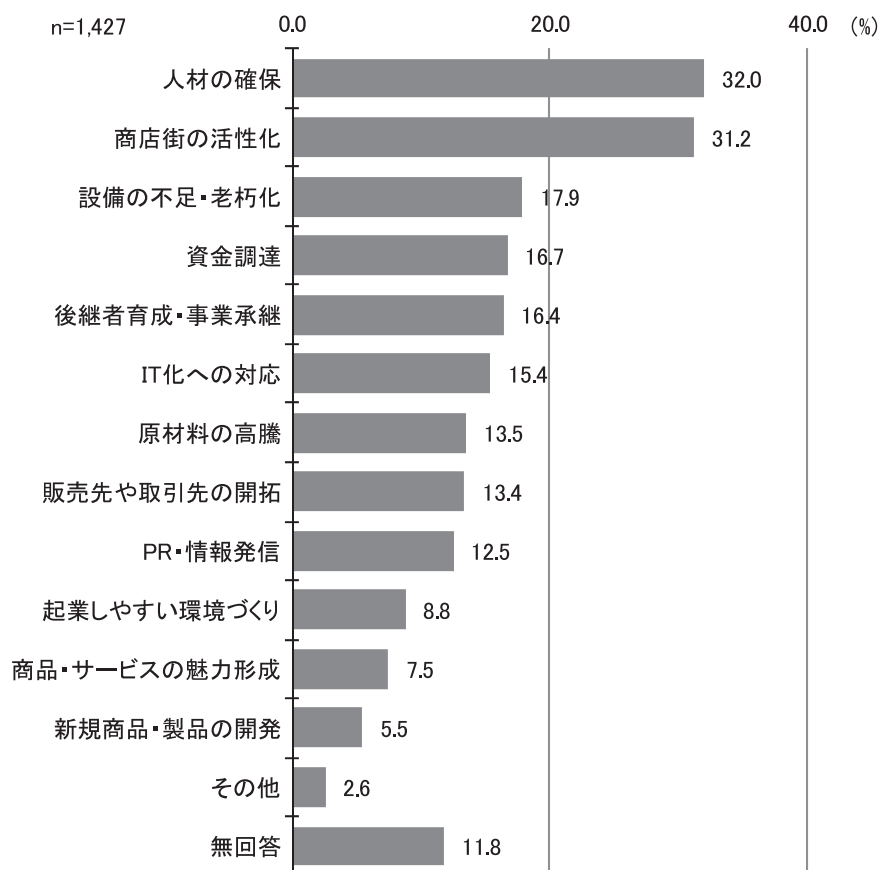
2. 事業継続上の課題と支援施策

これまで見た通り、新型コロナウイルスの流行が長引く中、経営環境回復の兆しが見え始めているが、原材料の需給の逼迫や高騰といった新たな課題も出てきている。こうした中、依然として厳しい環境にある事業所が大半であるが、経営環境回復後を見据え、人材の確保・育成が今後の重要な課題であるとの認識の事業所が増加しており、今後期待する支援策としても、これまでも多かった「事業継続への支援」、「融資制度の充実」に次いで、特に「人材確保への支援」の要望が強くなってきている。

また、将来を見据えた事業継続上の課題を見ると、「人材の確保」と共に「商店街の活性化」も多く、今後期待する支援策としても小売業や飲食業を中心に「商業・商店街活性化への支援」や「消費喚起策の実施」に対する要望が高くなっている。

新型コロナウイルスの流行終息後の経営環境の回復を見据えて、事業継続への緊急的な支援と共に、人材の確保・育成や商店街の活性化について適切な支援施策を検討する必要がある。

図3-Ⅱ-2. 事業継続上の課題（三つまで、再掲）



また、それぞれの業種において、「人材の確保」、「商店街の活性化」の他にも将来に亘る課題として種々の項目が挙げられている。ヒアリング調査でも、今必要と考えられる支援策や産業振興施策について具体的な意見があり、それらも参考にしながら適宜支援策、振興施策の検討を行う必要がある。

表3-Ⅱ-1. 各業種で2割超が事業継続上の課題として回答した項目

(上段:事業所数、下段:%)

	全体	人材の確保	商店街の活性化	設備の不足・老朽化	資金調達	後継者育成・事業継承	IT化への対応	原材料の高騰	販売先や取引先の開拓	PR・情報発信	境づくりしやすい環境	商品の魅力・サービス形成	新規商品の開発	その他	無回答	
全体	1,427 100.0	456 32.0	445 31.2	255 17.9	238 16.7	234 16.4	220 15.4	193 13.5	191 13.4	179 12.5	125 8.8	107 7.5	79 5.5	37 2.6	168 11.8	
主な業種	農・林・漁業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	5 29.4	3 17.6	9 52.9	1 5.9	0 0.0	5 29.4	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	
	建設業	165 100.0	81 49.1	16 9.7	13 7.9	47 28.5	40 24.2	17 10.3	54 32.7	25 15.2	12 7.3	8 4.8	3 1.8	2 1.2	3 1.8	19 11.5
	製造業	67 100.0	24 35.8	12 17.9	17 25.4	11 16.4	13 19.4	8 11.9	17 25.4	14 20.9	7 10.4	3 4.5	3 4.5	15 22.4	3 4.5	9 13.4
	情報通信業	35 100.0	11 31.4	3 8.6	1 2.9	7 20.0	4 11.4	12 34.3	0 0.0	7 20.0	7 20.0	8 22.9	4 11.4	5 14.3	0 0.0	4 11.4
	運輸業	27 100.0	11 40.7	5 18.5	6 22.2	3 11.1	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0	8 29.6
	卸売業	83 100.0	20 24.1	8 9.6	9 10.8	12 14.5	11 13.3	15 18.1	16 19.3	28 33.7	9 10.8	5 6.0	6 7.2	19 22.9	1 1.2	11 13.3
	小売業	240 100.0	58 24.2	118 49.2	39 16.3	30 12.5	23 9.6	41 17.1	20 8.3	26 10.8	29 12.1	17 7.1	27 11.3	9 3.8	11 4.6	24 10.0
	金融・保険業	27 100.0	7 25.9	10 37.0	5 18.5	1 3.7	5 18.5	4 14.8	0 0.0	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	2 7.4	1 3.7	5 18.5
	不動産業	84 100.0	18 21.4	36 42.9	12 14.3	12 14.3	21 25.0	17 20.2	3 3.6	11 13.1	11 13.1	11 13.1	6 7.1	1 1.2	6 7.1	7 8.3
	宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	128 100.0	37 28.9	68 53.1	30 23.4	14 10.9	16 12.5	7 5.5	38 29.7	6 4.7	17 13.3	10 7.8	13 10.2	4 3.1	2 1.6	13 10.2
	教育・学習支援業	48 100.0	15 31.3	6 12.5	7 14.6	5 10.4	7 14.6	7 14.6	0 0.0	2 4.2	15 31.3	3 6.3	4 8.3	5 10.4	3 6.3	6 12.5
	医療・福祉	214 100.0	85 39.7	68 31.8	55 25.7	36 16.8	31 14.5	44 20.6	20 9.3	11 5.1	28 13.1	25 11.7	12 5.6	5 2.3	3 1.4	24 11.2
	その他のサービス業	290 100.0	79 27.2	93 32.1	56 19.3	57 19.7	51 17.6	45 15.5	23 7.9	49 16.9	38 13.1	30 10.3	24 8.3	11 3.8	4 1.4	36 12.4

※ 各業種で、2割超の事業者が回答した項目をグレーで着色

§ 第2次（ヒアリング）調査結果

今後必要と考えられる支援策や産業振興施策について聞き取りを行った。回答のあった各種支援策、産業施策の具体的内容は以下の通り。

i. 融資制度の充実について

- ・ 新たな融資制度を作るよりも返済の繰延べについて金融機関に要請するなど既存の融資の負担を軽減するような支援を充実して欲しい。また、医療法人は対象とならない融資があるが、同じ住民税を払って、医療を通して同様に地域に貢献しているのに不公平だと思う。医療法人といっても大病院だけでなく、地域の患者さんの診療に携わっている小さな診療所も少なくないのだから、医療法人というだけで区別すべきではない。（医療・福祉）
- ・ 市の制度融資の枠をもっと多くし、また、手続をもっと簡素化して欲しい。手続きが煩雑すぎる。（製造業）
- ・ 信用保証協会と連携した利子と保証料を補助する制度があるが、審査に一ヶ月くらいかかっている。そのため、事業資金が必要な時まで借りられなかったり、融資額が減じられたりするなどがあり真の資金援助になっていないのではないか。この金額なら2週間で審査するなど基準をある程度明確にしないと事業の目途がたたない。（サービス業）

ii. 人材確保・育成への支援について

- ・ ものづくりや農業のプロジェクトで、そこに地元の事業者が入って、若い人たちと一緒に何かを作っていくような場があればいいと思う。イノベーション＝人なので、若い人たちを集められるような場を作り、地域の人や技術を結びつけるような役割を市には期待したい。（製造業）
- ・ IT関係等の新たな人材を求めるようになった時に、調布に住んでいて優れた技術・知識を持った人材と企業を結びつけるような支援が欲しい。（情報通信業）
- ・ 倒産した企業の人材を地元の企業につなげるというマッチング事業に当社も参加したことがあるが、民間の力も活用してこうした有効な支援ができるのではないか。（サービス業）
- ・ お互いに仕事がしやすいと思うので地元の人が良いが、調布市で地元の人材の斡旋制度があると良い。商工会の仲間も人材確保に困っている。（卸売業）
- ・ 調布市在住で仕事を探している人の情報を見られる紹介、斡旋制度などがあると良い。（建設業）
- ・ 「ちょうふどっとこむ」で、無料で求人を出させてもらい、近所にいい人がいてすぐに働いてもらうことになったので、大変ありがたかった。（製造業）

iii. 商業・商店街活性化への支援について

- ・ 街が高齢化しており、シャッターを閉めたままになっている商店もある。そういった物件を有効活用するために、元の商店主等と新しく事業を行いたい人を結び付けて物件の貸出しを促すような仕組みがあればいい。(小売業)
- ・ お客さんで、調布で商売をしたいという人がいて空き店舗を探しているが情報がなかなか見つからないと言っていたので、そういう人に対する情報提供があるといい。(飲食業)
- ・ 駅前広場が全く有効活用されていない。街が分断されているので導線を工夫するなど有効活用をもっと真剣にやってほしい。(サービス業)

iv. 消費喚起策の実施について

小売業、飲食業、サービス業では PayPay やプレミアム付商品券のようなキャンペーン、イベントを定期的に実施してもらいたいという意見が多かった。その他、イベントの実施について以下の意見があった。

- ・ 地元の人が参加して行うイベントは活性化につながると思う。(飲食業)
- ・ 駅前(例えば、南口広場)で「個店が集まる一週間」のようなイベントを行い、PR のためにショップカードやチラシを各店に用意してもらって、まずはお店を知ってもらうというようなことをやってはどうか。(小売業)

v. 設備の不足・老朽化への支援について

- ・ 現在の事業所が手狭になっており、用地の確保が課題となっているので、市内での事業用地の確保に市役所の支援を受けられるとありがたい。(サービス業)
- ・ 商店会全体の施設が老朽化しているが、何か補助が出るとありがたい。(小売業)

vi. 販路拡大への支援について

- ・ イベントでも良いので、事業を紹介する場が欲しい。市内の事業者同士でネットワーク作りができるような機会があるとよい。(サービス業)
- ・ 現在、直接の主要顧客は工務店だが、その数は業界全体で減少傾向にあり、異なる業種の顧客を開拓する必要性も感じている。そのためのマッチング支援策等があればありがたい。(建設・卸売業)
- ・ 道の駅や特産品の直売所のような人が集まる場所を作って頂いて、そこに出品できるようなことがあると助かる。そこで地元の業者が自分の商品を消費者向けに売ることができるようにもらえるとありがたい。(製造小売業)
- ・ 調布市の主導で地元の事業者が集まって物を売れるような場を作って欲しい。その中で調布の特産のようなものを生み出し、それがふるさと納税の贈答品などに活用されることがあるといいと思う。(製造業)

vii. IT化への支援

- ・市内の中小事業者向けにキャッシュレス化による手数料負担の軽減のための施策があるとありがたい。(小売業)
- ・商店会の中でも現金での支払いや紙ベースのやりとりから脱却できておらず、引き続き市や商工会からの専門家派遣などの支援をお願いしたい。(不動産業)
- ・市の支援策は実店舗を対象としたものが多いが、EC(電子商取引)は起業のしやすさや勤務時間の柔軟性など多くのメリットがあり今後有望と思うのでEC向けの支援策をぜひお願いしたい。例えば、ECの集積地を作って、配送などのサービスや機材を共有し相互協力するコミュニティができるとよい。(小売業)
- ・今、自動車は急速にIT化しており、自動車に導入されたIT技術を学んでいかないと自動車修理そのものが出来なくなりつつある。同業者で勉強会などもやっているが勉強したそばから新しい技術がどんどん出てくるので追いつかない面がある。そういった最新の情報についての支援があるとありがたい。また学んだ最新技術を事業で活用するためにも機材の導入に対する補助も必要と感じる。(サービス業)

viii. 事業承継の支援について

- ・後継者のいない会社とそうした会社を買い取って続けてくれる会社とのマッチング制度があると良い。(製造業)
- ・市や商工会の主導で、M & A による事業者の統合を積極的にやって欲しい。(サービス業)

ix. PR・情報発信について

- ・市内で行われる映画ロケにお弁当を卸しているが、「映画のまち調布」をもっと前面に出したPRを期待したい。(卸売業)
- ・観光地として深大寺をもっと前面に打ち出して欲しい。(サービス業)

x. 支援策の情報提供等について

- ・市の事業者向け施策に関する情報提供のやり方を見直して欲しい。情報が入ってこない。(小売業)
- ・種々の支援策の情報を分かりやすく提供してもらいたい。また支援策に係る申請を含めた行政手続の簡素化を希望する。(建設業)
- ・ワンストップで支援策全般について相談できるような所を作って欲しい(サービス業)
- ・事業者への支援や経営上の困ったことなどをどこに相談していいかわからないので、そこに行けば何でも相談できて、支援策の情報提供や手続などもそこで応じてもらえるという窓口を作って、事業者にそういう窓口を作りましたということをはっきりと知らせしてほしい。(サービス業)